

第 17 款 財産収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2 年 度	153,628	158,629	158,605	0	25	103.2	100.0
元 年 度	366,111	379,967	379,957	0	9	103.8	100.0
比較増減	△212,483	△221,337	△221,353	0	16	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2 億 2,135 万 3 千円（58.3%）の減少となっている。これは、出資金等返戻収入で 1,039 万 9 千円増加したものの、不動産売却収入で 2 億 2,193 万 7 千円減少したことによる。

収入済額の主なものは、不動産売却収入で 7,439 万 1 千円である。

第 18 款 寄附金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2 年 度	3,779,951	3,728,675	3,728,675	0	0	98.6	100.0
元 年 度	2,873,750	3,281,786	3,281,786	0	0	114.2	100.0
比較増減	906,201	446,889	446,889	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 4 億 4,688 万 9 千円（13.6%）の増加となっている。これは、主に商工費寄附金で 1 億 1 万 5 千円減少したものの、ふるさと納税寄附金で 4 億 8,856 万 8 千円増加したことによる。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 36 億 5,204 万 9 千円、企業版ふるさと納税寄附金 2,500 万円である。

第 19 款 繰入金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2 年 度	1,440,362	1,397,490	1,397,490	0	0	97.0	100.0
元 年 度	2,468,377	2,442,922	2,442,922	0	0	99.0	100.0
比較増減	△1,028,015	△1,045,432	△1,045,432	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 10 億 4,543 万 2 千円（42.8%）の減少となっている。これは、主に財政調整基金繰入金で 5 億 9,718 万 5 千円、減債基金繰入金で 2 億 319 万 2 千円減少したことによる。

収入済額の内訳は、基金繰入金 12 億 3,463 万 8 千円、駐車場事業会計などからの特別会計繰入金 1 億 6,285 万 1 千円であり、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 9 億 6,956 万

5 千円、駐車場事業会計繰入金 1 億 5,853 万 2 千円である。

第 20 款 繰越金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2 年 度	2,826,770	2,826,770	2,826,770	0	0	100.0	100.0
元 年 度	2,117,125	2,117,126	2,117,126	0	0	100.0	100.0
比較増減	709,645	709,644	709,644	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 7 億 964 万 4 千円 (33.5%) の増加となっている。

第 21 款 諸収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2 年 度	7,730,983	7,495,175	7,325,917	10,393	158,880	94.8	97.7
元 年 度	8,046,936	7,553,764	7,387,170	2,610	164,081	91.8	97.8
比較増減	△315,953	△58,589	△61,252	7,783	△5,201	—	—

収入済額は、前年度に比べ 6,125 万 2 千円 (0.8%) の減少となっている。これは、主に受託事業収入で 2,258 万 8 千円増加したものの、製造業等立地促進資金などの貸付金元利収入で 7,653 万 2 千円減少したことによる。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 55 億 3,956 万 5 千円である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 9,334 万 9 千円である。

(P63 審査資料 別表 5 税外収入の収入未済額調参照)

第 22 款 市 債

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2 年 度	12,925,300	9,121,100	9,121,100	0	0	70.6	100.0
元 年 度	11,158,900	9,105,800	9,105,800	0	0	81.6	100.0
比較増減	1,766,400	15,300	15,300	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,530 万円 (0.2%) の増加となっている。これは、主に教育債で 12 億 3,360 万円減少したものの、総務債で 6 億 6,060 万円、減収補填債で 3 億 1,520 万円、土木債で 3 億 670 万円増加したことによる。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 35 億 6,210 万円、土木債 29 億 1,690 万円、教育債 8 億 20 万円、総務債 7 億 2,600 万円である。

(2) 歳 出

当年度の歳出決算額は、1,280 億 7,817 万 9 千円で前年度に比べ 298 億 5,463 万 8 千円（30.4%）増加、予算現額 1,400 億 9,102 万 8 千円に対する執行率は 91.4%（前年度 93.3%）となっている。

歳出の主なものは、民生費 385 億 4,556 万 4 千円（構成比 30.1%）、総務費 339 億 3,856 万 8 千円（構成比 26.5%）、土木費 136 億 8,149 万 2 千円（構成比 10.7%）である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、総務費 250 億 5,400 万 8 千円（282.0%）、商工費 26 億 7,429 万 6 千円（31.2%）、民生費 20 億 2,421 万 6 千円（5.5%）、衛生費 6 億 3,952 万 9 千円（10.1%）であり、減少した主なものは、教育費 12 億 8,088 万円（12.0%）、公債費 2 億 7,513 万 8 千円（3.3%）である。なお、総務費の特別定額給付金給付事業費 245 億 3,913 万 8 千円をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の執行により各予算科目において前年度に比べ伸びが目立っている状況にある。

なお、科目別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目（款）別一覧表（一般会計）

（単位 千円・%）

区 分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額	対前年度支出済額増減	
		金 額	対予算比	構成比			金 額	比 率
1 議 会 費	645,308	632,963	98.1	0.5	0	12,345	△17,676	97.3
2 総 務 費	35,660,050	33,938,568	95.2	26.5	1,113,491	607,990	25,054,008	382.0
3 民 生 費	39,963,219	38,545,564	96.5	30.1	360,829	1,056,827	2,024,216	105.5
4 衛 生 費	8,231,418	6,992,954	85.0	5.5	1,052,536	185,928	639,529	110.1
5 労 働 費	648,008	529,600	81.7	0.4	92,766	25,642	177,657	150.5
6 農林水産業費	2,269,800	2,082,793	91.8	1.6	7,234	179,773	71,139	103.5
7 商 工 費	13,076,688	11,234,389	85.9	8.8	1,217,213	625,086	2,674,296	131.2
8 土 木 費	16,498,674	13,681,492	82.9	10.7	2,494,930	322,252	512,753	103.9
9 消 防 費	2,782,199	2,689,692	96.7	2.1	0	92,507	△35,250	98.7
10 教 育 費	11,538,226	9,413,781	81.6	7.3	1,433,109	691,335	△1,280,880	88.0
11 災害復旧費	614,220	324,683	52.9	0.2	225,128	64,409	309,985	2,209.0
12 公 債 費	8,050,721	8,011,700	99.5	6.3	0	39,021	△275,138	96.7
13 予 備 費	112,496	0	0.0	0.0	0	112,496	0	0.0
合 計	140,091,028	128,078,179	91.4	100.0	7,997,237	4,015,612	29,854,638	130.4

予算の執行状況を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別経費比較表（一般会計）

（単位 千円・％）

区 分		2 年度		元年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	15,253,226	11.9	14,466,862	14.7	786,364	105.4
	扶 助 費	22,815,163	17.8	21,859,340	22.3	955,823	104.4
	公 債 費	8,011,420	6.3	8,286,475	8.4	△275,055	96.7
	小 計	46,079,809	36.0	44,612,677	45.4	1,467,132	103.3
投資的経費	普通建設事業費	10,521,313	8.2	10,762,077	11.0	△240,764	97.8
	災害復旧事業費	349,265	0.3	14,698	0.0	334,567	2,376.3
	小 計	10,870,578	8.5	10,776,775	11.0	93,803	100.9
その他の経費	物 件 費	15,606,522	12.2	15,104,046	15.4	502,476	103.3
	維 持 補 修 費	1,635,493	1.3	932,364	0.9	703,129	175.4
	補 助 費 等	37,165,724	29.0	10,391,635	10.6	26,774,089	357.7
	積 立 金	2,252,998	1.7	1,748,969	1.8	504,029	128.8
	投資及び出資金	0	0.0	18,937	0.0	△18,937	0.0
	貸 付 金	5,376,640	4.2	5,653,240	5.8	△ 276,600	95.1
	繰 出 金	9,090,415	7.1	8,984,898	9.1	105,517	101.2
	小 計	71,127,792	55.5	42,834,089	43.6	28,293,703	166.1
合 計		128,078,179	100.0	98,223,541	100.0	29,854,638	130.4

義務的経費は、公債費が減少したものの、扶助費や、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費が増加したことにより、前年度に比べ 14 億 6,713 万 2 千円（3.3％）の増加となっている。

投資的経費は、普通建設事業費が減少したものの、災害復旧事業費が増加したことにより、前年度に比べ 9,380 万 3 千円（0.9％）の増加となっている。

その他の経費は、貸付金、投資及び出資金が減少したものの、補助費等、維持補修費、積立金、物件費、繰出金が増加したため、前年度に比べ 282 億 9,370 万 3 千円（66.1％）の増加となっている。増加率が高いのは、補助費等に含まれる特別定額給付金給付事業補助金等の新型コロナウイルス感染症対策関連の経費によるものである。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

（P66 審査資料 別表 7 令和 2 年度一般会計歳出節別集計表(2) 参照）

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	645,308	632,963	0	12,345	98.1
元年度	670,930	650,638	0	20,291	97.0
比較増減	△25,622	△17,676	0	△7,946	—

支出済額は、前年度に比べ 1,767 万 6 千円（2.7%）の減少となっている。これは、主に負担金補助及び交付金で 1,187 万 9 千円減少したことによる。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	35,660,050	33,938,568	1,113,491	607,990	95.2
元年度	9,186,185	8,884,560	24,166	277,459	96.7
比較増減	26,473,864	25,054,008	1,089,325	330,531	—

支出済額は、前年度に比べ 250 億 5,400 万 8 千円（282.0%）の増加となっている。これは、主に選挙費で 1 億 6,994 万 6 千円減少したものの、総務管理費で 247 億 7,963 万 3 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、総務管理費の特別定額給付金給付事業費（新型コロナウイルス感染症対策関連経費）245 億 3,913 万 8 千円、財政調整基金など財政管理費の積立金 10 億 2,301 万 1 千円である。

翌年度繰越額は、仮称Q1やまがたクリエイティブシティセンター整備事業 10 億 5,718 万 3 千円、仮称道の駅蔵王整備事業 4,480 万円、感染予防及び経済活動再開対策コミュニティバス東部及び西部循環線交通系ICカード導入事業 1,150 万 8 千円である。

不用額の主なものは、特別定額給付金給付事業費の負担金補助及び交付金 7,320 万円、委託料 6,238 万 1 千円、文書広報費の工事請負費 3,907 万 3 千円である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	39,963,219	38,545,564	360,829	1,056,827	96.5
元年度	37,105,181	36,521,348	0	583,834	98.4
比較増減	2,858,038	2,024,216	360,829	472,993	—

支出済額は、前年度に比べ 20 億 2,421 万 6 千円（5.5%）の増加となっている。これは、主に児童福祉費で 14 億 9,357 万 8 千円、社会福祉費で 5 億 327 万 2 千円増加したことによる。

る。

支出済額の主なものは、児童福祉総務費の扶助費 58 億 6,401 万 9 千円、障がい福祉費の扶助費 49 億 717 万 8 千円、老人福祉総務費の繰出金 41 億 2,102 万 1 千円、給付施設費の負担金補助及び交付金 38 億 9,343 万 8 千円、保育所費の委託料 37 億 1,615 万 3 千円、生活保護費の扶助費 34 億 7,284 万 5 千円である。

なお、特別会計への繰り出しは、介護保険事業会計への 33 億 5,820 万 3 千円、国民健康保険事業会計への 15 億 5,230 万 7 千円、後期高齢者医療事業会計への 7 億 6,281 万 9 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計への 644 万 4 千円である。

翌年度繰越額は、介護サービス基盤整備事業 1 億 6,597 万 5 千円、認定こども園施設整備事業 1 億 6,018 万 9 千円、社会福祉施設等施設整備事業 3,466 万 5 千円である。

不用額の主なものは、児童福祉総務費の扶助費 2 億 9,544 万 9 千円、給付施設費の負担金補助及び交付金 1 億 2,755 万 1 千円、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金 1 億 2,635 万 3 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年 度	8,231,418	6,992,954	1,052,536	185,928	85.0
元 年 度	6,563,184	6,353,424	0	209,760	96.8
比較増減	1,668,234	639,529	1,052,536	△23,831	—

支出済額は、前年度に比べ 6 億 3,952 万 9 千円（10.1%）の増加となっている。これは、次世代型医療用重粒子線照射装置施設整備支援事業が完了したことにより、保健衛生総務費寄附金で 1 億円減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施などにより保健衛生費で 1 億 7,121 万 4 千円、清掃費で 4 億 5,372 万 7 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、清掃総務費の負担金補助及び交付金 13 億 1,915 万 9 千円、市立病院済生館事業会計への負担金補助及び交付金等 10 億 2,072 万 5 千円、塵芥処理費の委託料 8 億 7,795 万 3 千円、予防費の委託料 6 億 4,643 万 9 千円である。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 1 億 9,253 万 6 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 8 億 6,000 万円である。

不用額の主なものは、診療所費の市立病院済生館事業会計への負担金補助及び交付金（前年度精算分）3,428 万 3 千円、保健衛生総務費の委託料 3,100 万 5 千円である。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年 度	648,008	529,600	92,766	25,642	81.7
元 年 度	356,327	351,944	0	4,383	98.8
比較増減	291,681	177,657	92,766	21,259	—

支出済額は、前年度に比べ 1 億 7,765 万 7 千円 (50.5%) の増加となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン感染症対策雇用調整助成金申請支援事業により、労働福祉対策費で 1 億 7,554 万 8 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、労働福祉対策費の委託料 2 億 3,122 万 8 千円、負担金補助及び交付金 1 億 4,034 万円である。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン感染症対策雇用調整助成金申請支援事業 9,276 万 6 千円である。

不用額の主なものは、労働福祉対策費の委託料 1,043 万 6 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年 度	2,269,800	2,082,793	7,234	179,773	91.8
元 年 度	2,214,665	2,011,654	22,400	180,611	90.8
比較増減	55,135	71,139	△15,166	△838	—

支出済額は、前年度に比べ 7,113 万 9 千円 (3.5%) の増加となっている。これは、農業費で 4,055 万 9 千円、林業費で 3,058 万円増加したことによる。

支出済額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 5 億 1,991 万円、農地費の負担金補助及び交付金 2 億 7,098 万 1 千円である。

なお、特別会計への繰り出しは、農業集落排水事業会計への 1 億 7,197 万円、公設地方卸売市場事業会計への 7,681 万 6 千円である。

翌年度繰越額は、農業用施設復旧等雪害対策事業 723 万 4 千円である。

不用額の主なものは、農業振興費の貸付金 5,500 万円、負担金補助及び交付金 3,895 万 2 千円、農業総務費の負担金補助及び交付金 2,231 万 5 千円である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	13,076,688	11,234,389	1,217,213	625,086	85.9
元年度	10,011,127	8,560,094	712,411	738,623	85.5
比較増減	3,065,561	2,674,296	504,802	△113,537	—

支出済額は、前年度に比べ 26 億 7,429 万 6 千円 (31.2%) の増加となっている。これは、商工費で 26 億 7,210 万 3 千円 (うち、新型コロナウイルス感染症対策関連として、中小企業緊急経済対策金融支援基金事業 8 億円)、消費者保護費で 219 万 3 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、工業振興費の貸付金 32 億 8,365 万円、商業振興費の貸付金 19 億 5,360 万円、委託料 18 億 5,989 万 9 千円、負担金補助及び交付金 14 億 9,027 万 4 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、ふるさと納税推進事業 7 億 6,885 万 2 千円、感染予防及び経済活動再開対策感染症影響事業者支援事業 3 億円、感染予防及び経済活動再開対策観光げんき回復事業 4,289 万 6 千円である。

不用額の主なものは、商業振興費の貸付金 2 億 9,987 万 5 千円、負担金補助及び交付金 1 億 7,294 万 9 千円である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	16,498,674	13,681,492	2,494,930	322,252	82.9
元年度	15,623,444	13,168,739	1,888,752	565,953	84.3
比較増減	875,230	512,753	606,178	△243,701	—

支出済額は、前年度に比べ 5 億 1,275 万 3 千円 (3.9%) の増加となっている。これは、主に都市計画費で 7 億 3,239 万 5 千円減少したものの、道路橋りょう費で 13 億 6,350 万円増加したことによる。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計への負担金補助及び交付金 34 億 3,908 万 9 千円、土木費全体としての道路、街路、公園等に係る工事請負費 35 億 2,870 万 9 千円、委託料 25 億 284 万 3 千円、道路、街路等に係る補償補填及び賠償金 9 億 144 万 9 千円、街路、公園等に係る公有財産購入費 4 億 4,654 万 4 千円である。

なお、特別会計への繰り出しは、区画整理事業会計への 5 億 6,734 万 3 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市計画街路事業 (四日町山家町線ほか 1 路線) 9 億 9,436 万 8 千円、道路新設改良事業 (楯山停車場立谷川線ほか 7 路線) 4 億 7,487 万 3 千円、七日町第 5 ブロック南地区市街地再開発事業 2 億 8,197 万 3 千円、橋りょう長寿命化修繕事業 2 億

1,100万円、道路ストック修繕事業 1億2,000万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう維持管理費の工事請負費 6,260万5千円、街路事業費の工事請負費 2,669万8千円、土木総務費の負担金補助及び交付金 2,525万1千円、街路事業費の補償補填及び賠償金 2,477万4千円などである。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	2,782,199	2,689,692	0	92,507	96.7
元年度	2,798,657	2,724,942	0	73,716	97.4
比較増減	△16,458	△35,250	0	18,792	—

支出済額は、前年度に比べ 3,525万円（1.3%）の減少となっている。これは、主に消防施設費で 2,485万円増加したものの、常備消防費で 4,430万5千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、消防施設費の備品購入費 1億2,296万8千円、常備消防費の需用費 9,051万円、委託料 7,399万7千円、常備消防費の備品購入費 4,802万7千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の旅費 2,190万5千円である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	11,538,226	9,413,781	1,433,109	691,335	81.6
元年度	12,309,286	10,694,662	1,032,264	582,361	86.9
比較増減	△771,061	△1,280,880	400,846	108,974	—

支出済額は、前年度に比べ 12億8,088万円（12.0%）の減少となっている。これは、主に中学校費で 2,797万9千円増加したものの、小学校費で 9億9,584万9千円、保健体育費で 2億1,897万8千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、学校給食センター費の需用費 9億3,272万4千円、委託料 7億5,640万4千円、小学校費の学校建設費の工事請負費 5億2,952万6千円、体育施設費の委託料 5億852万3千円である。

翌年度繰越額の主なものは、高等学校費の商業高等学校校舎等改築事業 6億943万3千円、小学校費の西山形小学校校舎等改築事業 5億1,407万9千円、中学校費のトイレ改修事業 2億787万5千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費 2億1,331万6千円、中学校費の学校建設費の工事請負費 9,431万円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年 度	614,220	324,683	225,128	64,409	52.9
元 年 度	60,019	14,698	40,060	5,261	24.5
比較増減	554,201	309,985	185,068	59,148	—

令和 2 年度は、7 月豪雨被害に対処するため、予備費充用及び補正予算対応を行った。このため支出済額は、前年度に比べ 3 億 998 万 5 千円（2,109.0%）の増加となっている。これは、公共土木施設災害復旧費で 1 億 7,379 万 6 千円、農林水産施設災害復旧費で 1 億 3,618 万 8 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費の工事請負費 1 億 3 万 1 千円である。

また、翌年度へ繰越して実施する事業もあり、その主なものは、道路橋りょう災害復旧事業（前明石須刈田線本沢橋、半郷山田線ほか 6 路線）1 億 1,017 万 9 千円、農地農業用施設災害復旧事業（災害復旧工事）5,563 万 6 千円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費の工事請負費 4,076 万 2 千円である。

第 1 2 款 公債費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年 度	8,050,721	8,011,700	0	39,021	99.5
元 年 度	8,311,445	8,286,838	0	24,607	99.7
比較増減	△260,724	△275,138	0	14,414	—

支出済額は、前年度と比べ 2 億 7,513 万 8 千円（3.3%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、元金 74 億 3,894 万 5 千円、利子 5 億 7,254 万 5 千円である。

不用額の主なものは、利子の 3,898 万 2 千円である。

第 1 3 款 予備費

(単位 千円)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額
2 年 度	260,000	147,504	112,496
元 年 度	120,000	85,799	34,201
比較増減	140,000	61,705	78,295

予算額 2 億 6 千万円のうち、他費目への充用額は 1 億 4,750 万 4 千円となっている。

充用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策経費 6,448 万 1 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 2,266 万 1 千円、7 月豪雨災害復旧経費 5,117 万 2 千円である。

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業会計ほか 8 会計となっている。

予算総額 514 億 6,638 万 5 千円に対し、歳入決算総額は 507 億 7,353 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 7,497 万 1 千円（0.7%）の減少となっている。歳出決算総額は 496 億 8,979 万 6 千円で、前年度に比べ 7 億 4,772 万 5 千円（1.5%）の減少となっている。この結果、歳入歳出差引き 10 億 8,374 万 3 千円の剰余金を生じている。

会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業会計

予算現額 229 億 8,845 万 3 千円に対する決算額は、

歳 入 223 億 4,300 万 8 千円

歳 出 217 億 2,125 万 9 千円

で、歳入歳出差引き 6 億 2,174 万 9 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、生活習慣病対策をはじめとする健康増進や重症化予防等の保健事業を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大により事業を中止、縮小するなどの影響を受けた。

今後も、感染対策を十分に図りながら、「山形市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」に基づいたさまざまな保健事業を実施し、健康寿命の延伸と将来の医療費適正化に寄与されるよう、事業に取り組まれない。

ア 歳 入

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
2 年 度	22,988,453	23,878,116	22,343,008	142,551	1,398,886	97.2	93.6
元 年 度	23,192,571	24,660,319	23,062,029	131,774	1,471,373	99.4	93.5
比較増減	△204,118	△782,203	△719,021	10,778	△72,487	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 7 億 1,902 万 1 千円（3.1%）の減少となっている。これは、歳出の保険給付費が減少したことにより県支出金で 3 億 8,182 万 2 千円減少し、また、繰入金で 3 億 701 万 2 千円減少したことなどによる。

歳入の主なものは、県支出金 155 億 1,020 万 2 千円、国民健康保険税 47 億 798 万 1 千円、繰入金 17 億 104 万 1 千円である。繰入金のうち、一般会計繰入金は 15 億 5,230 万 7 千円である。

不納欠損額は、1 億 4,255 万 1 千円であり、前年度に比べ 1,077 万 8 千円（8.2%）の増加となっている。

国民健康保険税収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入済額及び収入率の推移

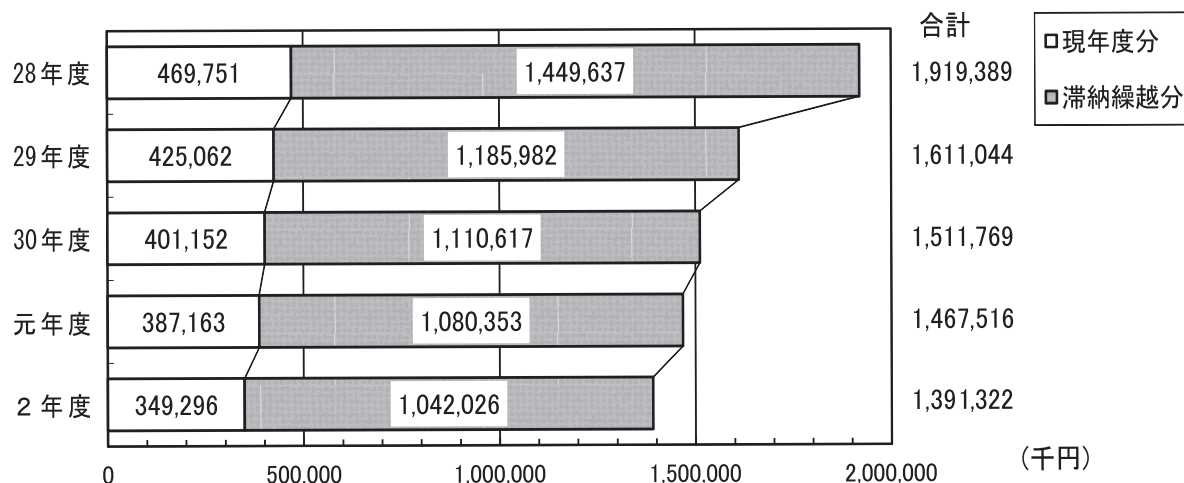
(単位 千円・%)

年度 区分	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度
収入済額	4,707,981	4,781,494	4,954,566	5,077,999	5,223,502
収入率(対調定額)	75.5	75.0	75.1	72.4	70.1
現年課税分	92.8	92.2	92.1	91.8	91.2
滞納繰越分	18.2	19.0	21.6	20.0	18.2

国民健康保険税の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.5 ポイント高い 75.5%となっている。

国民健康保険税収入未済額の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入未済額の推移



当年度末における国民健康保険税収入未済額は、13 億 9,132 万 2 千円であり、前年度に比べ 7,619 万 4 千円 (5.2%) の減少となっている。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	22,988,453	21,721,259	0	1,267,195	94.5
元 年 度	23,192,571	22,803,883	0	388,688	98.3
比較増減	△204,118	△1,082,625	0	878,507	—

歳出決算額は、前年度に比べ 10 億 8,262 万 5 千円（4.7%）の減少となっている。これは、諸支出金で 1 億 398 万 5 千円増加したものの、保険給付費で 6 億 3,780 万 3 千円、国民健康保険事業費納付金で 5 億 4,570 万 3 千円減少したことなどによる。なお、保険給付費が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控えによるものと考えられる。

歳出の主なものは、保険給付費 149 億 9,879 万 6 千円、国民健康保険事業費納付金 60 億 6,522 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費 11 億 6,887 万 1 千円である。

(2) 後期高齢者医療事業会計

予算現額 35 億 5,607 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入 35 億 3,373 万 2 千円

歳 出 35 億 1,447 万 6 千円

で、歳入歳出差引き 1,925 万 6 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、保険料の見直しにより一人あたりが負担する保険料が増加したが、前年度と比べ収入率が増加し、収入未済額は減少している。今後も、健全で安定した事業運営に努められたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
2 年 度	3,556,074	3,558,036	3,533,732	2,553	25,492	99.4	99.3
元 年 度	3,274,694	3,304,706	3,277,423	2,593	28,845	100.1	99.2
比較増減	281,380	253,329	256,309	△40	△3,353	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 2 億 5,630 万 9 千円（7.8%）の増加となっている。これは、保険料で 1 億 9,550 万 6 千円、繰入金で 5,443 万 3 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、保険料 27 億 3,036 万 6 千円、一般会計繰入金 7 億 6,281 万 9 千円である。

不納欠損額は、255 万 3 千円である。

後期高齢者医療保険料収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 済 額 及 び 収 入 率 の 推 移

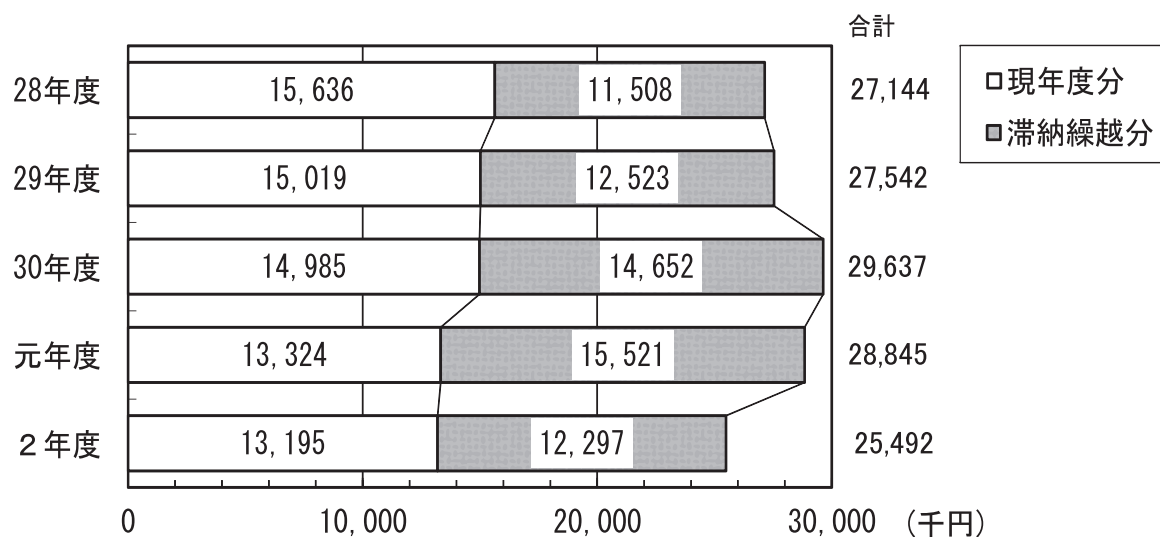
(単位 千円・%)

年度 区分	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度
収入済額	2,730,366	2,534,860	2,453,507	2,477,740	2,391,171
収入率(対調定額)	99.1	98.9	98.9	98.9	98.9
現 年 度 分	99.7	99.6	99.6	99.5	99.5
滞納繰越分	48.4	38.9	36.3	44.8	46.1

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は、前年度と比べ 0.2 ポイント高い 99.1%となっている。

収入未済額の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入未済額の推移



当年度末における収入未済額は 2,549 万 2 千円であり、前年度に比べ 335 万 3 千円 (11.6%) の減少となっている。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	3,556,074	3,514,476	0	41,597	98.8
元 年 度	3,274,694	3,255,645	0	19,049	99.4
比較増減	281,380	258,832	0	22,548	—

歳出決算額は、前年度に比べ 2 億 5,883 万 2 千円 (8.0%) の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金で 2 億 4,242 万円増加したことなどによる。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 34 億 1,544 万 5 千円、総務費 8,902 万 7 千円、諸支出金 1,000 万 5 千円である。諸支出金には、前年度の精算に伴う一般会計繰出金 431 万 9 千円が含まれる。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,106 万 8 千円である。

(3) 介護保険事業会計

予算現額 233 億 2,662 万 7 千円に対する決算額は、

歳 入 233 億 2,612 万 1 千円

歳 出 229 億 3,567 万 6 千円

で、歳入歳出差引き 3 億 9,044 万 5 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、収入未済額、不納欠損額がともに減少している。今後も、健全で安定した事業運営に努められたい。

また、令和 2 年度に策定された「山形市高齢者保健福祉計画（第 8 期介護保険事業計画）」に基づいた事業の推進を図られたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
2 年 度	23,326,627	23,412,135	23,326,121	26,546	63,169	100.0	99.6
元 年 度	22,938,621	23,012,433	22,911,030	31,491	73,740	99.9	99.6
比較増減	388,006	399,702	415,092	△4,945	△10,570	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 4 億 1,509 万 2 千円（1.8%）の増加となっている。これは、保険料で 5,974 万 3 千円減少したものの、支払基金交付金で 1 億 3,557 万 1 千円、国庫支出金で 1 億 2,798 万 5 千円、繰入金で 1 億 1,748 万 2 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、支払基金交付金 58 億 4,858 万 1 千円、国庫支出金 56 億 2,320 万 9 千円、保険料 48 億 489 万 7 千円、繰入金 34 億 9,953 万 8 千円、県支出金 31 億 4,381 万 5 千円である。なお、繰入金のうち一般会計繰入金は 33 億 5,820 万 3 千円である。

不納欠損額は 2,654 万 6 千円であり、前年度に比べ 494 万 5 千円（15.7%）の減少となっている。

介護保険料収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入済額及び収入率の推移

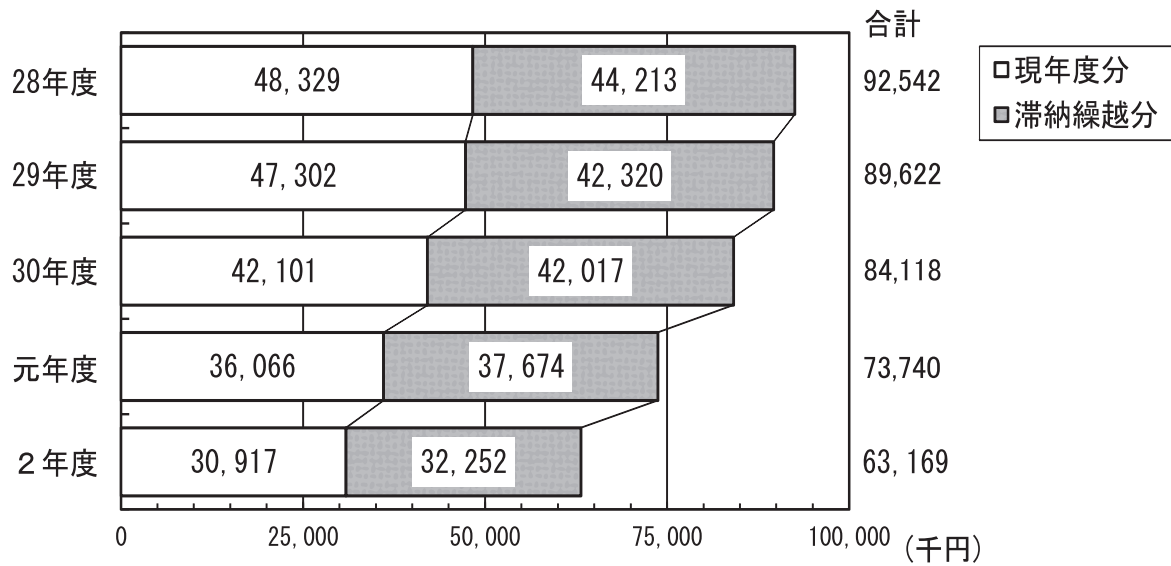
(単位 千円・%)

区分 \ 年度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度
収入済額	4,804,897	4,864,641	4,913,775	4,605,332	4,523,038
収入率（対調定額）	98.2	98.0	97.8	97.5	97.5
現 年 度 分	99.4	99.3	99.2	99.1	99.0
滞納繰越分	20.1	17.7	17.9	17.8	15.8

介護保険料の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント高い 98.2%となっている。

介護保険料収入未済額の推移は、次表のとおりである。

介護保険料収入未済額の推移



当年度末における介護保険料収入未済額は、6,316万9千円であり、前年度に比べ1,057万円（14.3%）の減少となっている。

（P68 審査資料 別表8 特別会計収入未済額調参照）

イ 歳 出

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	23,326,627	22,935,676	0	390,951	98.3
元年度	22,938,621	22,510,394	0	428,227	98.1
比較増減	388,006	425,282	0	△37,276	—

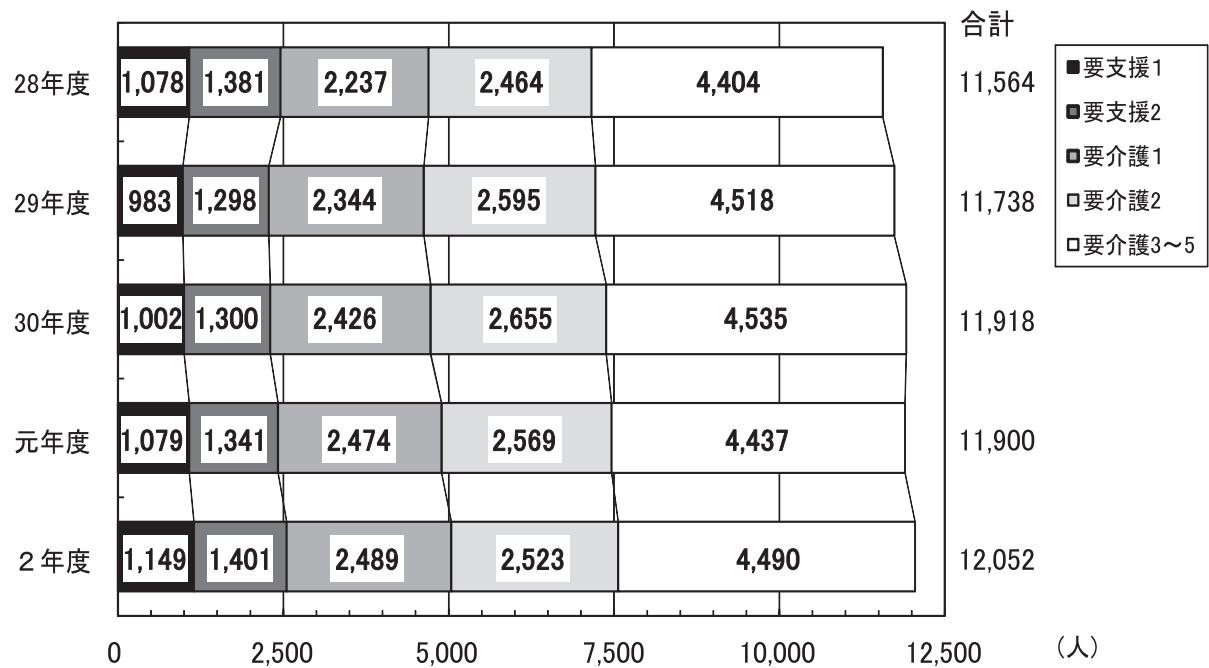
歳出決算額は、前年度に比べ4億2,528万2千円（1.9%）の増加となっている。これは、保険給付費で3億6,323万3千円、基金積立金で1億9,673万円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、保険給付費209億6,934万5千円、地域支援事業費11億7,391万7千円、介護給付基金への基金積立金3億4,543万円、総務費3億674万5千円である。

不用額の主なものは、保険給付費2億8,828万7千円である。

認定者数の推移は、次表のとおりである。

認 定 者 数 の 推 移



※ 認定審査会で判定された人数

当年度末における認定者数は 12,052 人であり、前年度と比べ 152 人増加となっている。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予算現額 4,668 万 8 千円に対する決算額は、

歳 入 5,295 万 5 千円

歳 出 1,555 万 2 千円

で、歳入歳出差引き 3,740 万 3 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業は、母子家庭、父子家庭及び寡婦の生活の安定と経済的自立を助け、あわせて児童の健全やかな成長を図ることを目的としている。

制度の円滑な運営を図るため、収入未済額の縮減に計画的に取り組まれない。

また、県からの債権譲渡に関する対応について、今後とも事務手続きを進められたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
2 年 度	46,688	101,266	52,955	0	48,311	113.4	52.3
元 年 度	25,931	87,004	36,595	0	50,409	141.1	42.1
比較増減	20,757	14,262	16,360	0	△2,098	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 1,636 万円 (44.7%) の増加となっている。これは、繰越金で 1,755 万 7 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、貸付金元利収入等の諸収入で 2,895 万 4 千円、繰越金 1,755 万 7 千円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の償還状況

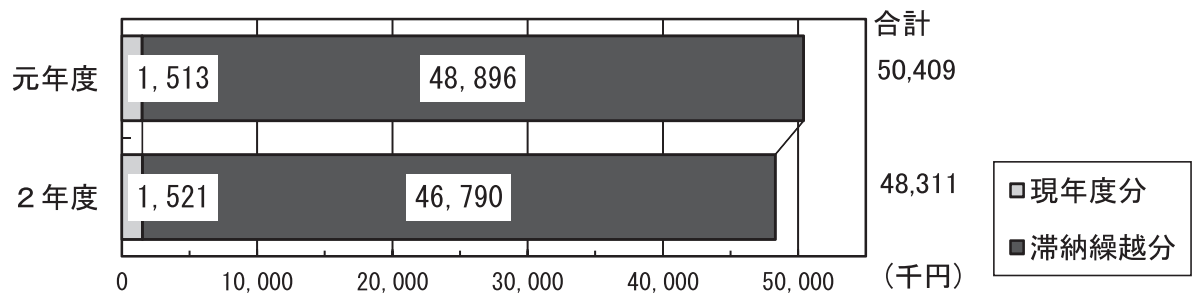
(単位 千円・%)

区分 \ 年度	2 年 度	元 年 度
収入済額	27,407	29,853
収入率 (対調定額)	36.2	37.2
現年度分	94.0	94.7
滞納繰越分	7.2	5.5

母子父子寡婦福祉資金貸付金の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 1.0 ポイント低い 36.2%となっている。

母子父子寡婦福祉資金収入未済額の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金収入未済額の推移



当年度末における収入未済額は 4,831 万 1 千円であり、前年度に比べ 209 万 8 千円 (4.2%) 減少となっている。

なお、当年度末で償還中にある者は 539 人である。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年 度	46,688	15,552	0	31,136	33.3
元 年 度	25,931	19,038	0	6,893	73.4
比較増減	20,757	△3,486	0	24,243	—

歳出決算額は、前年度に比べ 348 万 6 千円 (18.3%) 減少となっている。これは、貸付金で 354 万円減少したことによる。

歳出の主なものは、貸付金 910 万 8 千円、使用料及び賃借料 554 万 4 千円である。

なお、当年度中の貸付状況は、母子福祉資金で 17 件、 814 万 8 千円、父子福祉資金で 1 件、 60 万円、寡婦福祉資金で 1 件、 36 万円で、合計 20 件 910 万 8 千円となっている。なお、母子福祉資金貸付金のうち、貸付辞退等により 65 万 4 千円が貸付年度中に返納されている。

不用額の主なものは、貸付金 1,351 万 9 千円である。